

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 1

1.事業名	行政庁舎無線化事業				
2.担当部署	まちづくり推進部				
3.事業の概要	現在の行政情報ネットワークは有線によるネットワークとなっており、執務体制が固定されていることから、新型コロナウイルス感染症による3密の回避に加え、迅速かつ柔軟な執務環境を整備するため、行政庁舎（迫、中田、南方）の行政情報ネットワークの無線化を実施するもの。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策として、行政情報ネットワークを無線化することにより、迅速かつ柔軟な執務環境を整備し、業務の効率化及び市民サービスの向上を図るもの。				
5.事業対象	市役所行政庁舎（迫、中田、南方）のネットワーク				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	32,263千円	執行額	31,467千円	執行率	97.53%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	行政庁舎（迫、中田、南方）のネットワーク環境を無線化することで、執務で使用する端末の持ち運びが可能となったことにより、執務環境の柔軟性や利便性が向上し、業務の効率化や市民サービスの向上が図られた。				
10.事業の課題	今後、執務環境の整備を更に進めるに当たり、無線化されていない行政庁舎（登米、東和、豊里、米山、石越、津山）の整備の方向性について、検討が必要である。				
11.課題の要因	全ての行政庁舎のネットワーク環境の無線化が望ましいものの、無線化されていない行政庁舎の整備に当たっては、現在、米山地区における公共施設の複合化事業や中心市街地の再編整備事業などの実施または構想がなされており、場合によっては行政庁舎のあり方が変わる可能性があることから、これらの進捗等を見据えながら整備を検討していく必要があるため。				
12.令和4年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 2

1.事業名	自宅療養者等日常生活支援事業				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	保健所からの要請に基づき、生活用品等を必要とする自宅療養者に対し、①食品（白米、レトルト食品、カップ麺、缶詰）、②飲料水（スポーツドリンク、お茶、野菜ジュース）、③衛生用品（マスク、ハンドソープ、除菌シート、除菌スプレー）、④日常雑貨用品（トイレットペーパー、ボックスティッシュ、洗剤（食器用、洗濯用））を1人当たり2週間分を支給する。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者となった市民のうち、自宅療養せざるを得ない方（自宅療養者）の日常生活支援及び市中感染拡大防止を図るため、自宅療養者に対し生活用品等を支給し支援するもの。				
5.事業対象	自宅療養者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	450千円	執行額	450千円	執行率	100.00%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症の感染状況が拡大する中、自宅療養者が生活用品を購入するための外出を抑えることで、市中感染拡大防止に一定の効果があった。 【支援実績：23件】				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方向	新型コロナウイルス感染症の流行が収束していないことから事業継続とする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 3

1.事業名	新生児特別給付金事業				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	(1) 受給者 令和3年4月1日までに生まれた乳児を監護又は養育する者 (2) 支給額 乳児一人につき10万円 (3) 支給対象見込者数 2人 (4) 申請方法 誕生祝金申請時に総合支所窓口にて申請				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を応援する目的で、特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた乳児について、一人につき10万円を支給するもの。				
5.事業対象	令和3年4月1日に生まれた乳児				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	202千円	執行額	201千円	執行率	99.50%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	事業対象者全員への給付が完了し、対象世帯の経済的負担の軽減が図られた。 【給付実績：2人】				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 4

1.事業名	障がい福祉サービス提供継続支援事業				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	濃厚接触者に障がい福祉サービスを提供した事業者に、濃厚接触者1名につき50,000円を支給する。				
4.事業の目的	障がい福祉サービスを必要とする障がい者が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった場合、当該者に対し障がい福祉サービスを提供するに当たって、従業員の感染防止対策経費のほか、心理的・精神的負担も大きいことから、サービス提供を行った障がい福祉サービス事業所等に対して支援金を支給するもの。				
5.事業対象	市内の障害福祉施設等				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	1,000千円	執行額	500千円	執行率	50.00%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	障がい福祉サービスに係る提供体制の確保及び感染拡大防止対策の支援が図られた。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	感染防止対策の推進及びサービス継続に係る体制の確保が図られたことから事業終了とする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

5

1.事業名	介護サービス提供支援事業				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	濃厚接触者に介護サービスを提供した事業者に、濃厚接触者1名につき50,000円を支給する。				
4.事業の目的	介護サービスを必要とする高齢者が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった場合、当該高齢者に対し介護サービスを提供するに当たって、従業員の感染防止対策経費のほか、心理的・精神的負担も大きいことから、サービス提供を行った介護事業所等に対して支援金を支給するもの。				
5.事業対象	市内の介護事業所等				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	2,550千円	執行額	1,050千円	執行率	41.18%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症発生時にも介護を必要とする高齢者が介護サービスを受けることができる介護体制の確保が図られた。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	新型コロナウイルスに感染した高齢者も施設での療養が多くなり、濃厚接触者となった場合でも引き続きサービスを受けることができる状況となったことから事業終了とする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

6

1.事業名	感染症対策農業支援資金利子補給事業				
2.担当部署	産業経済部				
3.事業の概要	新型コロナウイルス感染症により、農林業経営に影響・被害があった農林業者の経営を支援するため、農林業者が金融機関から借り入れた融資資金の利子を補給するもの。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、被害を受けた農林業者の農業経営の維持及び安定、経営の再建に向けて、融資資金の利子を補給するもの。				
5.事業対象	資金融資を受けた農林業者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	536千円	執行額	35千円	執行率	6.53%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響により農産物の価格下落等、所得が減少した農業者の資金借入に係る利子補給を行ったことで、負担軽減と農業経営の維持及び安定に寄与することができた。（貸付実績：13件）				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方	令和4年度以降も引き続き農業者の経営維持と安定を図る必要があることから事業継続とする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 7

1.事業名	文化財保護施設等非接触型手指消毒システム（消毒液購入）事業				
2.担当部署	教育部				
3.事業の概要	文化財保護施設等 7 館に非接触型手指消毒システム（本体に触れず自動で薬剤を噴出）を導入する。				
4.事業の目的	文化財保護施設等に非接触型手指消毒システムを導入し新型コロナウイルス感染症を防止する。				
5.事業対象	文化財保護施設等 7 館（歴史資料館 5 館及び高倉勝子美術館、歴史博物館）の来館者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	166千円	執行額	162千円	執行率	97.59%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	入館の際に手指の消毒をすることによって、来館者及び職員の感染防止につながった。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和 4 年度の方向	新型コロナウイルス感染症の収束のめどが見えず、継続して感染症防止対策が必要であることから事業継続とする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

8

1.事業名	市役所庁舎内感染対策支援事業				
2.担当部署	総務部				
3.事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策として庁舎内の清掃及び庁舎利用者の消毒用として、9庁舎に消毒液を購入し、継続的な感染症予防を図るもの。				
4.事業の目的	市役所庁舎内での新型コロナウイルス感染対策措置を講ずることで、来庁者や職員等のコロナ禍における安心・安全を図るもの。				
5.事業対象	来庁者、職員				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	1,478千円	執行額	1,478千円	執行率	100.00%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	消毒液等感染対策必要品の購入、配置を行うことで、市役所庁舎利用者の手指消毒等感染症対策を図ることが出来た。				
10.事業の課題	消毒液について設置個所ごとに残量等の確認が必要となる。				
11.課題の要因	使用のたび消費するものであり、随時補充や入替について状況を確認する必要があった。				
12.令和4年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

9

1.事業名	社会福祉施設等感染症対策整備事業				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策の長期化に備えるとともに、新たな感染症発生時にも迅速な社会福祉体制の確保を図るため、市内の介護サービス事業所、障害福祉施設等、保育施設及び放課後児童クラブへ必要な防護服・消毒液等を配布する。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の第4波、変異ウイルスまん延に備え、社会福祉施設等の感染症に対する体制整備を図るもの。				
5.事業対象	市内社会福祉施設等従事者及び利用者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	4,103千円	執行額	4,103千円	執行率	100.00%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	感染症対策のために必要な物品を配布したことにより、感染拡大の防止が図られた。 介護サービス事業所 99施設 障害福祉施設等 62施設 保育施設等 64施設				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	感染拡大防止に係る物品については、品薄状態も解消されたことから事業終了とする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 10

1.事業名	新型コロナウイルス抗原検査事業				
2.担当部署	市民生活部、教育部				
3.事業の概要	新型コロナウイルスの感染まん延防止を図るため、希望する市内の高齢者施設、障害者施設、保育施設及び幼稚園へ抗原定性検査キットを配布する。				
4.事業の目的	高齢者施設、障害者施設、保育施設及び幼稚園の職員に対し、定期的に新型コロナウイルス抗原検査を実施し、施設利用者の安全安心と早期発見による感染まん延防止を図る。				
5.事業対象	市内の高齢者施設、障害者施設、保育施設及び幼稚園の職員				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	1,723千円	執行額	1,723千円	執行率	100.00%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	高齢者施設、障害者施設、保育施設及び幼稚園の職員が体調不良となった場合に、早急に抗原検査が実施できる体制を整備したことにより、施設内の感染拡大防止が図られた。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和４年度の方角	新型コロナウイルス感染拡大防止が図られたことから事業終了とする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 11

1.事業名	地域医療感染症対策整備事業				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策の長期化に備えるとともに、新たな感染症発生時にも迅速な地域医療体制の確保を図るため、市内一般診療所・歯科診療所へ必要な防護服・消毒液等を配付する。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、地域医療の感染症に対する体制整備を行うことで、医療崩壊を防ぐもの。				
5.事業対象	診療所等従事者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	5,466千円	執行額	2,108千円	執行率	38.57%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	感染症対策のために必要な物品を配布したことにより、感染拡大の防止が図られた。 診療所等 63施設 （医科診療所34施設、歯科診療所27施設、民間病院1施設、助産院1施設）				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	感染拡大防止に係る物品については、品薄状態も解消されたことから事業終了とする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 12

1.事業名	感染症対策事業				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	感染症予防に関する正しい知識と予防対策の啓発を図るため、市内全世帯にチラシを配布する。				
4.事業の目的	市民に対し、感染症予防の正しい知識の普及啓発を行い、新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的とする。				
5.事業対象	市民				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	400千円	執行額	356千円	執行率	89.00%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	感染症予防に関する正しい知識と予防対策を周知したことにより、感染症予防・拡大防止に一定の効果があった。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 13

1.事業名	農業経営収入保険制度加入促進事業				
2.担当部署	産業経済部				
3.事業の概要	新型コロナウイルス感染症や自然災害などによる経営努力では避けられない、農業収入の減少を補填する収入保険の加入を促す新たな支援策として、農家の経営安定化を目指し、令和4年に向けた収入保険の加入者に保険料の一部を助成する。 【助成額】 ・令和4年保険料の個人負担分（積立金及び付加保険料を除く）の1/2以内 ・千円未満切捨て（上限10万円）				
4.事業の目的	新型コロナウイルスの影響により収入減少を補填する収入保険制度へ農業者等の加入を推進することで経営の安定と農業の維持を図ることを目的とする。				
5.事業対象	市内農業者(法人含む)				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	24,239千円	執行額	17,585千円	執行率	72.55%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	令和3年度の実績は510件と前年度の392件から118件増となった。 県内では2,955件の加入があり、本市においては510件の加入と県内ではトップクラスの加入者数であり、コロナ禍における農業収入減少のセーフティネットの役割を果たす収入保険制度への加入促進に対して効果があったものと思われる。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

14

1.事業名	ウィズコロナ対応環境構築支援事業				
2.担当部署	産業経済部				
3.事業の概要	新型コロナウイルス感染症の感染防止のために必要な対策を講じた経費の一部を支援するもの。 【対象経費】 (1)感染症拡大予防のための3密及び接触回避に取り組む事業（アクリル板設置、検温システム など） (2)ウィズコロナにおける新たなチャレンジに取り組む事業（広告宣伝、ECサイト作成、テイクアウト専用カウンター設置 など） (3)ウィズコロナに対応するシステム導入事業（TV会議システム、テレワークシステム、セルフレジ・キャッシュレス決済 など） 【補助率等】 補助率は補助対象経費の2／3以内、1事業者あたり200千円を上限額（30千円を下限）とする。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、事業者等が「新しい生活様式」を実践するため、感染防止対策に要する経費を支援し、安定した事業継続を図る。				
5.事業対象	市内に事業所を有する中小企業者及び小規模企業者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	32,405千円	執行額	32,405千円	執行率	100.00%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	感染防止対策に取り組む市内243事業者に対し経費を支援することで、コロナ禍における営業形態の変化への対応を支援することができた。				
10.事業の課題	・申請書類については、可能な限り簡素化したが、購入備品に係る証憑の準備及び確認に時間を要した。 ・毎戸配布の冊子やHPなど、可能な限り媒体を活用したが、十分な周知が図られていないとの声もあった。				
11.課題の要因	補助金の申請手続きに馴染みのない事業者も多かったため、申請に必要な書類を含め、手続きについて分かりやすくする工夫が必要であった。				
12.令和4年度の方角	地域経済の景況を見極め、事業継続支援が必要な対象業種の検討を行った上で事業を実施する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 15

1.事業名	ときめきプレミアム商品券事業				
2.担当部署	産業経済部				
3.事業の概要	・消費喚起促進事業として、登米地域商工会連絡協議会が実施するときめきプレミアム商品券発行を支援する。 ・市内全市民を対象に5割増プレミアム商品券を販売する（各世帯へ「引換券」を郵送し、市内郵便局で商品券を購入する。）。 ・商品券は、1冊5,000円で購入し、7,500円分（1冊500円券15枚綴り）のサービスを受けることができる。				
4.事業の目的	長期化するコロナ禍に伴う生活支援及び事業者支援として、市民による消費喚起と市内の経済活動を活性化する。				
5.事業対象	市民及び市内事業者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	157,665千円	執行額	157,665千円	執行率	100.00%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	・先着による販売ではなく、全市民へ引換券を配付することで、公平性を確保するとともに家計を支援し、市全域における消費喚起を促進することができた。 ・本事業の実施による相乗効果で事業者の販売促進費や広告宣伝費の負担が軽減された。				
10.事業の課題	引換券を郵便局へ持参し、商品券を購入（引換）することが面倒であるとともに、5,000円を出費してまで商品券を使用したくないとの声もあった。				
11.課題の要因	商品券の購入（引換）は個人の判断であるが、商品券を円滑に使用できる手法も検討するべきであった。				
12.令和4年度の方角	地域経済の景況を見極め、長期化するコロナ禍に伴う生活支援及び事業者支援として事業を継続する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 16

1.事業名	にぎわい回復支援事業				
2.担当部署	産業経済部				
3.事業の概要	・地域経済のV字回復に向けた機運を醸成し、地域経済の活性化に寄与するため、市内のにぎわい回復を図る事業に対し、事業経費の一部を支援するもの。 ・補助率は対象経費の2/3以内、1団体につき1,000千円を上限（補助金交付額100千円以上の案件を対象）とする。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症は未だ収束に至らず、長期化が懸念されるものの、地域の市民活動・経済活動の回復を支援する。				
5.事業対象	・市内商店街等組織（商店街、商店会） ・法人化されていない商店街等を構成する任意の団体であって、規約等により代表者の定めがあるもの				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	4,620千円	執行額	4,324千円	執行率	93.59%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	11団体が実施した共通商品券事業や販売促進キャンペーン等のにぎわいを回復する事業に要する経費を支援し、コロナ禍においても実施可能な消費喚起を支援することができた。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業を継続し、集客型のイベントだけではなく、販売促進キャンペーンなど、コロナ禍においても実施可能な消費喚起を支援する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 17

1.事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業				
2.担当部署	産業経済部				
3.事業の概要	まん延防止等重点措置及び緊急事態措置に伴う宮城県からの休業や営業時間短縮の要請（第5期、第10期～12期）に全面的に協力した飲食店等へ、各期設定された支給額による協力金を支給する。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、市民生活及び地域経済を維持する。				
5.事業対象	まん延防止等重点措置及び緊急事態措置に伴う要請へ全面的に協力した飲食店等				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	16,383千円	執行額	16,383千円	執行率	100.00%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	・ 事業対象者に対し給付金を支給し事業継続の支援に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めた。 ・ 第5期延長（6日間）においては、市独自の支援として、1日あたり10千円を追加支給した。				
10.事業の課題	宮城県が自粛の要請を決定し、自粛要請期間になるまでが非常に短期間であり、可能な限り媒体を活用したが、十分な周知が図られていないとの声もあった。				
11.課題の要因	緊急事態に伴う自粛要請のため、個々の対象者に十分な周知が行き渡らなかった。				
12.令和4年度の方角	宮城県の緊急事態措置等による休業及び時短要請に伴い実施する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 18

1.事業名	衛生環境向上事業				
2.担当部署	消防本部				
3.事業の概要	消防関係庁舎のトイレで使用者が触れる部分（入口扉、手洗い蛇口、天井灯電源スイッチ）を非接触型に改修する。				
4.事業の目的	消防関係庁舎において、水回り等の衛生環境の整備を行うことにより、新型コロナウイルスの感染を予防するもの。				
5.事業対象	消防関係庁舎を利用する消防職員及び市民				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	2,643千円	執行額	2,643千円	執行率	100.00%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	非接触型に改修したことにより、新型コロナウイルス感染症予防対策を図ることができた。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業終了				

1.事業名	救急隊員の感染防止対策事業				
2.担当部署	消防本部				
3.事業の概要	救急隊員の感染防止に係る資器材（マスク、手袋、ゴーグル、感染防止衣）と、手指衛生及び救急車内等の清掃・消毒に必要な消毒液の整備を行う。				
4.事業の目的	感染が疑われる方や患者を救急車によって搬送する際に救急隊員の感染防止に対する体制確保。				
5.事業対象	救急業務に従事する職員				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	387千円	執行額	377千円	執行率	97.42%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	感染防止に必要な資器材等を整備することで、感染拡大防止に留意した救急体制を確保することができた。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の陽性者が継続して発生することが予想されるため事業継続とする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 20

1.事業名	社会教育活動感染対策支援事業				
2.担当部署	教育部				
3.事業の概要	新型コロナウイルス感染対策に留意、徹底する各施設の指定管理者に対して、消毒液を配付し、利用施設や備品、事業参加者への感染対策を支援することにより、子どもからシニア世代にかけての継続的な社会教育活動の推進を図るもの。				
4.事業の目的	社会教育施設の管理運営、各種事業において、指定管理者であるコミュニティ組織の継続的な感染対策を支援することにより、コロナ禍における市民の社会教育活動の推進を図るもの。				
5.事業対象	施設利用者、事業参加者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	1,143千円	執行額	653千円	執行率	57.13%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	各施設において消毒液を活用することで、コロナ禍であっても、感染症拡大防止に留意し、施設の貸し出しや事業実施を行うことができ、市民の社会教育活動の推進が図られた。 【配布施設：32施設】				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 21

1.事業名	文化財保護施設等感染症対策（消毒液購入）事業				
2.担当部署	教育部				
3.事業の概要	文化財保護施設等 7 館の新型コロナウイルス感染症対策のため消毒液を購入する。				
4.事業の目的	文化財保護施設等の消毒を徹底し、新型コロナウイルス感染症を防止するもの。				
5.事業対象	文化財保護施設等 7 館（歴史資料館 5 館及び高倉勝子美術館、歴史博物館）の来館者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	426千円	執行額	426千円	執行率	100.00%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	施設内を随時消毒することによって、来館者及び職員の感染防止につながった。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和 4 年度の方向	事業継続				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 22

1.事業名	文化財保護施設等感染症対策（展示解説用品導入）事業				
2.担当部署	教育部				
3.事業の概要	新型コロナウイルス感染防止対策のため、登米懐古館展示室内での解説を中止しているが、来館者や観光ガイドボランティア、旅行会社関係者から企画展示解説の要望が多いため、映像解説による対応を実施する。				
4.事業の目的	登米懐古館では、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、展示室内での解説を中止している。来館者からは、展示資料に関する問い合わせが多くあるが、解説対応による職員の感染リスク及び職員を媒介とする来館者への感染リスクが高い。来館者及び職員の感染防止対策としてスペースプレーヤーを導入し、展示室内での映像解説を行うことにより施設としての感染防止対策を強化する。				
5.事業対象	施設利用者及び職員				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	238千円	執行額	238千円	執行率	100.00%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	展示室内で映像解説を行うことにより、約1万人の観覧者に感染防止対策を実施することができた。観覧者へのサービスの質を低下させることなく、職員の感染に対する不安も解消された。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業継続				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 23

1.事業名	社会体育活動感染対策支援事業				
2.担当部署	教育部				
3.事業の概要	新型コロナウイルス感染対策に留意、徹底する各施設の指定管理者等に対して、消毒液を配付し、利用施設や備品、事業参加者への感染対策を支援することにより、子どもからシニア世代にかけての継続的な社会体育活動の推進を図るもの。				
4.事業の目的	社会体育施設の管理運営、各種事業において、指定管理者、総合型地域スポーツクラブの継続的な感染対策を支援することにより、コロナ禍における市民の社会体育活動の推進を図るもの。				
5.事業対象	施設利用者、事業参加者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	1,260千円	執行額	720千円	執行率	57.14%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	各施設において消毒液を活用することで、コロナ禍であっても、感染症拡大防止に留意し、施設の貸し出しや事業実施を行うことができ、市民の社会体育活動の推進が図られた。 【配布施設：33施設】				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 24

1.事業名	生理の貧困支援事業				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	市立小中学校、市内所在の高等学校、市自立相談支援センター及び各総合支所に生理用品を配布し、トイレや保健室など生理用品を必要とする女子児童生徒や成人女性等が気兼ねなく使用できる場所に生理用品を配置する。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、全国的に厳しい雇用情勢や経済活動の停滞による世帯収入の減少など家庭の事情で必要な生理用品の入手が困難な女子児童生徒や成人女性等に対し、気兼ねなく生理用品を使用できるようトイレや保健室などに生理用品を配置し支援するもの。				
5.事業対象	生活困窮等により生理用品の入手が困難な女子児童生徒及び成人女性など				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	198千円	執行額	198千円	執行率	100.00%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	・市内小・中学校・高等学校、支援学校、登米市自立相談支援センター、総合支所の計39か所に2回にわたり、合計936個の配布を行った。（1回目：計456個、2回目：計480個を配布） ・配布先の学校に利用状況等の確認を行い、保健室やトイレ等で気兼ねなく配布できる状況となっていることを確認した。また、生徒からの評判も良いとの回答も得られた。 ・経済的理由により生理用品の入手が困難な女子児童生徒や成人女性等に対し、支援を行うことができた。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 25

1.事業名	子ども・子育て支援交付金				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	公立児童福祉施設において、新型コロナウイルス感染症対策に必要なとなる保健衛生用品等を購入するもの。また、民間児童福祉施設には、公立分と同内容の経費に対し補助するもの。				
4.事業の目的	児童福祉施設等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図るもの。				
5.事業対象	放課後児童クラブ、一時保育事業、延長保育事業、子育て支援センター、病児保育事業				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	25,191千円	執行額	23,890千円	執行率	94.84%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	市内対象事業を実施する施設において、消毒液やペーパータオル等の消耗品や、サーマルカメラ、空気清浄機等の備品を購入することで、新型コロナウイルス感染症予防に必要な環境改善が図られた。 対象施設 放課後児童クラブ 26施設、一時保育事業 11施設、 延長保育事業 26施設、子育て支援センター 11施設、 病児保育事業 4施設 計 78施設				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	感染対策としての衛生用品の供給が安定し、各施設において十分な量を確保できるようになり、また感染防止のための備品の購入等を行い、感染拡大の防止に向けた環境整備が図られたことから事業終了とする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 26

1.事業名	保育対策事業費補助金				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	保育所等の職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要なかかり増し経費（感染症対策に関する業務に伴う職員手当、職員個人が施設や日常生活において必要とするエプロンやハンドクリーム等の購入）や、保育所等で使用するマスク、消毒液の購入等に必要となる経費の支援を行う。				
4.事業の目的	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要な経費を補助し感染対策を図る。				
5.事業対象	保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、児童厚生施設				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	14,118千円	執行額	13,997千円	執行率	99.14%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のためのかかり増し経費等に対し支援を行い、保育所等において感染症対策が徹底されたことで継続的に事業を実施することができた。 対象施設 私立保育施設 31施設、公立保育施設 4施設 公立児童館 4施設 計 39施設				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方向	新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和4年度においても実施する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 27

1.事業名	学校施設保健衛生用品整備事業				
2.担当部署	教育部				
3.事業の概要	市内教育施設において新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、継続した教育活動を行うため、保健衛生用品を整備する。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら教育活動を行うために必要な保健衛生用品を整備し、学校運営及び教育活動の継続を支援する。				
5.事業対象	児童・生徒、教職員				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	3,967千円	執行額	3,967千円	執行率	100.00%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底するために必要な保健衛生用品等を、各学校に配布することにより、各学校の運営及び学習環境の確保に繋がった。 【対象：小学校22校、中学校10校】				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	学校における感染症対策の取組を継続する必要があるため、国の学校保健特別対策事業費補助金などを利用するなどし、事業を継続したい。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 28

1.事業名	時短要請等関連事業者応援給付金事業				
2.担当部署	産業経済部				
3.事業の概要	国の「月次支援金」及び県の「時短要請等関連事業者支援金」に上乗せして、給付金を支給するもの。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態措置・まん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業、営業時間短縮等の影響や、不要不急の外出・移動の自粛の影響を受け、売上の大きな減少に直面している市内事業者の事業継続を支援する。				
5.事業対象	市内においてコロナウイルス感染症の影響を受けた飲食業の関連事業者や不要不急の外出・移動の自粛の影響を受けた事業者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	16,400千円	執行額	16,071千円	執行率	97.99%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	拡大防止協力金の支援対象外である飲食業の関連事業者及び不要不急の外出・移動の自粛の影響を受けた事業者109件への給付金支給により、幅広い業種への事業継続支援を行った。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	地域経済の景況を見極め、事業継続支援が必要な対象業種の検討を行った上で事業を実施する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 29

1.事業名	主食用米生産緊急支援事業				
2.担当部署	産業経済部				
3.事業の概要	新型コロナウイルスの影響等により主食用米の米価下落した市内水稻農家へ対し、10a当たり4千円を交付する。 ・主食用米作付面積又は生産の目安が10a未満は対象外 ・主食用米に対する生産の目安の面積を上回った面積は対象外				
4.事業の目的	新型コロナウイルスの影響が長期にわたり続いており、飲食店等の経営に大きな影響を与えている。このため農産物の需要が減退し、米価にも影響が出たことから、経営面積に応じた補助金を交付し、主食用米の生産農家に対し経営継続のための下支えや、次期作の意欲向上に向け、支援することを目的とする。				
5.事業対象	市内水稻農家（法人含む）				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	314,253千円	執行額	299,102千円	執行率	95.18%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	登米市の耕作面積は約15,000haであり、そのうち令和3年度の水稲作付面積（米形態転作含む）は約11,000haに作付けが行われた。令和4年度作付けについても、令和3年度同様の面積である約11,000haが作付されたことで、次期作に向けた支援ができ、事業の目的は達成できたものと思われる。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業終了				

1.事業名	福祉灯油購入助成事業				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	令和3年12月1日において、新型コロナウイルス感染症による経済的な影響を受けやすい、市内に居住する生活保護世帯や、低所得の高齢者のみの世帯等に対して、1世帯当たり5,000円の福祉灯油購入助成券を交付し、交付を受けた世帯は、灯油購入の代金の一部とする。				
4.事業の目的	原油価格高騰に伴い、灯油の購入費用も高騰しているため、低所得の高齢者世帯等に対し、当該世帯で使用する灯油の購入に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図り生計を維持するもの				
5.事業対象	生活保護世帯、低所得世帯（高齢者のみの世帯、母子父子世帯、障害者と同居する世帯、難病患者と同居する世帯）				
6.年度末状態	繰越事業				
7.事業予算（決算）	25,063千円	執行額	18,796千円	執行率	75.00%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	交付対象世帯4,268世帯のうち、申請世帯は3,258世帯。申請率は76.33%、使用率は96.93%であり、低所得世帯等の経済的負担の軽減に繋がった。				
10.事業の課題	対象世帯へは12月に個別通知したほか、広報とめ等で周知したが、未申請者へ個別の促進等が行えなかったことにより、1,010世帯が未申請となった。				
11.課題の要因	事業実施決定（R3.12月補正）から、申請受付・交付（R4.1月～）、受付期限（R4.2月末）までの期間が短く、督促送付が行えなかった。				
12.令和4年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 31

1.事業名	指定管理持続化事業				
2.担当部署	まちづくり推進部、産業経済部、教育部				
3.事業の概要	新型コロナウイルス感染拡大防止措置のための休館等措置の実施や、感染防止のための利用控え等により生じた利用料収入の減、指定管理委託料への充当を計画した自主事業等利益の減少等の額を把握し、指定管理者の努力（経費節減、国等施策の積極的活用等）によって、なお不足する施設維持管理経費の支払いに必要な額について、指定管理委託料の追加支払いを行う。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染拡大防止措置のための休館等実施に伴い指定管理者に生じた利用料金等の収入減に対し支援を行い、公の施設における住民サービス継続を実現する。				
5.事業対象	公の施設指定管理者				
6.年度末状態	年度内完了				
7.事業予算（決算）	10,605千円	執行額	10,605千円	執行率	100.00%
8.事業評価	効果があった				
9.事業評価理由	新型コロナウイルス感染拡大防止措置の実施等に伴い、指定管理者の努力（経費節減、国等施策の積極的活用等）によって、なお不足する施設維持管理費等の支払い支援を行ったことで、指定管理者による管理業務継続を確保することができ、公の施設における住民サービス継続につながった。 （対象施設：長沼フットピア公園、石越高森公園、登米森林公園、教育資料館ほか歴史資料館（4施設）、市民プール、長沼ボート場クラブハウス）				
10.事業の課題	【観光施設】 新型コロナウイルス感染症に係る安全策を講じるものの、感染リスクを恐れ観光客の来場が進まなかった。				
11.課題の要因	【観光施設】 新型コロナウイルス感染症への懸念から活動自粛が顕著にみられた。				
12.令和4年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 32

1.事業名	子育て世帯への臨時特別給付金（特例給付分）支給事業				
2.担当部署	市民生活部				
3.事業の概要	子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象者要件から所得制限（児童手当の特例給付）を撤廃し、対象児童1人当たり10万円を支給するもの。				
4.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う子育て世帯の経済的な負担を緩和するため、平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童の養育者に対し、対象児童1人当たり10万円を支給する。				
5.事業対象	養育者のうち所得制限（児童手当の特例給付）に該当する者				
6.年度末状態	繰越事業				
7.事業予算（決算）	23,523千円	執行額	21,607千円	執行率	91.85%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	児童手当の特例給付を受給している方に臨時特別給付金を特例的に支給したことにより、国の要綱では、該当しなかった児童へ支給ができたことから、非常に効果的であった。 【支給実績】 児童数216人×100千円＝21,600千円				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	事業終了				

1.事業名	ときめき生活応援商品券事業				
2.担当部署	産業経済部				
3.事業の概要	・消費喚起促進及び市民生活支援として、登米地域商工会連絡協議会が実施するときめき生活応援商品券発行を支援する。 ・全市民を対象に商品券（一人 3,000円（1冊500円券6枚綴り））を発行する。 ・各世帯へ世帯人数分の商品券を郵送する。				
4.事業の目的	長期化するコロナ禍に伴う生活支援及び事業者支援として、市民による消費喚起と市内の経済活動を活性化する。				
5.事業対象	市民及び市内事業者				
6.年度末状態	繰越事業				
7.事業予算（決算）	258,780千円	執行額	245,619千円	執行率	94.91%
8.事業評価	非常に効果的であった				
9.事業評価理由	・新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、全市民を対象とした本事業の実施により、市民の生活、市内消費の活性化及び市内の経済活動を支援することができた。 ・前回実施の際は、全市民へ引換券を送付したが、割増分だけを配布してほしいとの声もあったことや、事業検証により、利便性・利用率を向上することに主眼を置き、商品券を直接送付することで、市民の利便性を向上することができた。				
10.事業の課題	課題なし				
11.課題の要因	課題なし				
12.令和4年度の方角	地域経済の景況を見極め、物価高騰に伴う生活支援及び事業者支援として事業を継続する。				